

上尾市長 畠山 稔 様

秋山かほると市民のネットワーク

上尾市平方領々家 547

要望と質問

上尾市では、子ども及び子育て世代は島村前市政の時よりも減り続けています。また、定年を迎え今後の暮らしを考え、上尾市を去る人も多い現状もあります。人口減少が借金の返済など義務的経費の多い市の財政に直結することは火を見るより明かです。また、働き方改革により市民の暮らしは不安定になり、高齢者の今後の生活不安も増大しています。市の人口の高齢化に伴い親を呼ぶ世帯も増えています。よって今後の市民生活と市政の在りのあり方を憂慮し、以下の要望と質問をします。書面と面談によりお答えをお願いします。

子育て支援策について

- 1、子育て世代の定住には、より良い保育所に入所できるかどうかが必要不可欠です。よって現在の待機児童の人数を明らかにして、望む人が誰でも入所することができる今後の計画と、良い保育所を整備するための上尾市の方針をお聞かせ下さい。また、10月からの無償化政策は基準を満たさない保育所にも適応されますが、市内の現状と対策もお知らせ下さい。

【保育課回答】

令和元年6月時点の施設数は、保育所36園、認定こども園4園、小規模保育事業所19園、事業所内保育事業所1園で、前年度から施設は3園増加し、保育の受け皿は171名分拡大いたしました。なお今年度の待機児童数については、埼玉県の公表と併せて行う予定で、現時点では公表できませんが、昨年度は21名でした。今後も、待機児童の実態を踏まえつつ、子ども・子育て支援事業計画に沿った保育の受け皿拡大に取り組んでまいります。

無償化については、本市で基準を満たさない保育所の届け出は現在のところありませんが、市としましては、今後も国が示す制度を踏まえ、安全安心な保育が確保できるよう取り組んでまいります。

- 2、市の学童保育の保護者負担は近隣市に比べ高くなっていました。また、子ども一人あたりの面積も狭く、決して子育て世代に選ばれる状況ではありませんでした。公設公営で保護者の運営費負担軽減も含め、早急に改善策が必要と思いますので、市の見解をお伺いします。

【青少年課回答】

学童保育所の設置につきましては、上尾市公共施設等総合管理計画との整合性を図りながら、引き続き適切な遊びや生活の場として必要な保育スペース（専用面積）が確保できるよう検討してまいります。

保護者の負担軽減の改善策としましては、学童保育所を利用する準要保護世帯、ひとり親家庭世帯等を対象に、児童1人当たりの月額として第1学年から第3学年までは4,300円、第4学年は3,900円、第5学年及び第6学年は3,500円の補助をしております。このほか負担軽減の改善策については、他市町の動向も参考にしながら調査・研究してまいりたいと考えております。

3、埼玉県とさいたま市の学力の違いは大きく、その実態はマスコミでも報道されています。

来年度から英語教育の内容が変わります。移行期間である今年度の市独自の取組はどうなっていますか。また、現在先進市で取組まれている教科担任制の導入を早急に検討すべきと考えますが見解はいかがですか。

【指導課回答】

「進んで英語を話せる上尾の子を育てる」ことを目指して、英語力向上プランを実施しております。具体的には、小学校1年生からALTを活用した英語に慣れ親しむ外国語活動を実施、中学校では、4技能をバランスよく育成するための外国語科の授業を実施し、9年間を見通した英語教育を推進しております。そのために、ALTを増員し、各学校に配置しております。

また、中学校2年生で、英語4技能測定を実施し、生徒の英語力向上の指標とするとともに、教員の指導方法の工夫改善に生かしていきます。

小学校での教科担任制につきましては、職員数等により、難しい状況がございますが、各学校におきましては、学校の規模や状況に応じて、高学年においてその一部を実施している学校もございます。

4、市の小学校給食費は炊いたご飯を購入するため、保護者負担が大きくなっています。

学校でご飯を炊き、保護者負担を減らすと同時に残留農薬基準が極端に高い輸入小麦を使った給食より、農薬を減らした安全なお米や地場農産物を使い市内農業振興に寄与できるシステムを検討して頂きたいと思いますがいかがですか。また、給食費を公会計にして平等な給食を実施し、学校の負担を減らすべきと思いますが見解をお知らせください。

【学校保健課回答】

お米の自校炊飯につきましては、市内小学校の給食室に炊飯設備が整っていないなどの理由により、委託炊飯を実施しております。

学校給食で使用する食材の選定については、遺伝子組み換え食品は使用せず、残留農薬についての検査結果を考慮に入れており、食材産地も国産を原則としています。

また、上尾市産の食材については、市内農家が生産したトマトを食材として使用したり、給食月間に、上尾産のお米を全校で取り入れたりしており、旬の食材、地

産地消に伴う地場産品の活用を行っております。

今後も安心安全な給食が提供できるよう、引き続き努めてまいります。

学校給食費の公会計化につきましては、文部科学省から「学校給食費の徴収・管理業務に関するガイドライン」の公表が予定されており、公表を待って、方向性を検討する予定です。

図書館について

- 1、 現図書館本館を現在の上尾市にふさわしいものにしなければならない。という共通認識があり、用地購入や移転計画もありました。しかし、市政が変わって移転が中止されても、良い本館をつくる計画がありません。本館リニューアルを早急に進めるべきと考えますが、いかがですか。また、近年注目されている図書館の役割について、市の認識をお知らせください。

【図書館回答】

図書館本館の改修等につきましては、図書館全体のサービスの在り方を考えていく中で、公共施設マネジメントとの整合性を図りながら検討を進めてまいりたいと考えております。

また、近年注目されている図書館の役割ですが、地域の情報の拠点としての役割に加え、市民ニーズの多様化により、学習スペース等の滞在性のある、また、子育て世代やシニア世代の方にとっての居心地の良い空間づくりを積極的に行い、地域活性化の拠点としての役割も担うようになってきていると考えております。

- 2、 市は上平図書館建設予定地だった場所に何を望むかも含め、全地域の市民アンケートを実施されました。平方在住の市民から不安の声も聞かれます。市は全地区の市民を対象とした複合施設を考えているのかどうかお知らせください。

【施設課回答】

上平地区複合施設は、地域の特性を踏まえつつ、市民の方々に喜んでいただけるような施設を検討してまいります。

高齢者福祉と暮らしへの支援について

- 1、 地域で心配なく暮らせるために地域包括支援システムが言われています。厚生労働省は介護予防事業の重要性から市町村の地域ケア会議の詳細を指摘し、実施を求めています。上尾市の現状をお知らせください。

【高齢介護課回答】

地域に必要な取り組みを明らかにし、資源開発や施策につなげるなど、地域包括ケアシステムの推進に向けて、市単位の第1層地域ケア会議、日常生活圏域単位の第2層地域ケア会議を開催しています。

上尾市の平成30年度の実績では、第1層地域ケア会議につきましては5回、第2層地域ケア会議につきましては、44回を開催したところでございます。

2、地域包括支援には地元の役割も重要視されています。本年、現行区長制度会の廃止が提案されていますが、目指すのは町内会ですか自治会ですか。また、移行期間である今年度、市の視察や研修事業がありましたらお知らせ下さい。

【市民協働推進課回答】

地方公務員法の一部改正により、事務区長は特別職非常勤職員として委嘱できなくなったため、従来の事務区制度から自治会に軸を置いた制度に移行する見直しを行っております。

市の視察等に関しましては、5月に「区長会連合会新旧役員研修」で長野県諏訪市へ視察に行き、自治会制度等について研修し、8月には「区長会連合会全体研修」を行う予定です。

3、介護保険要支援が市の事業になりました。要介護1や2も市の事業となることも検討されています。市が高齢者の暮らしに責任を持つとすれば、現在民間に委託している地域包括支援センターを市の直営にし、支所との連携も強化し、増え続ける単身高齢者に対する切れ目のない支援も強化するべきと考えますが市の見解はいかがですか。

【高齢介護課回答】

厚生労働省は、高齢者支援体制の形のひとつとして、各圏域の地域包括支援センター間の調整や各センターへの困難事例に対する支援を行う直営型の「基幹型センター」や、権利擁護業務や認知症支援等の機能を強化した「機能強化型センター」の設置を挙げております。

上尾市では、「基幹型センター」及び「機能強化型センター」の役割を高齢介護課が担っており、毎月の地域包括支援センター連絡会議や事例検討会、個別ケア会議等を通して各センターと連携し、高齢者に対する切れ目のない支援を目指しております。

現時点で直営のセンター運営は考えておりませんが、国や県内他市の動向を注視しながら、運営等協議会の意見を踏まえ、より市民に信頼されるセンター運営に努めてまいります。

- 4、 私の提案で始まった地域でのあっぱ一元気体操は男性参加者が少ない現状があります。高知県で始まった元気百歳体操は男性参加の介護予防事業として大きな広がりがありません。上尾市でも早急に実施できるように体制を整えて頂きたいと思いますがいかがですか。

【高齢介護課回答】

上尾市で実施しているアッピー元気体操においても、増加傾向にございまして、平成30年度においては、男性の参加者が約1割となりました。また、今年度より、筋力や心身の活力が低下した状態を予防することを目的に、運動、栄養、社会参加等の講座を行うフレイル予防教室を年間3タームに分けて実施しており、第1タームにおいては、男性の参加者が約3割ございました。

今後も引き続き、男性の参加者が増えていくよう事業を実施する予定でございます。

- 5、 和光市並みの介護予防事業を望みます。介護度の低い人は元気な暮らしに戻すことが可能です。それが和光市の16事業でした。上尾市はかつて2億円あればその事業を実施できると試算して頂きました。将来の負担を大幅に減らすためにも必要と思いますが見解はいかがですか。

【高齢介護課回答】

上尾市では、アッピー元気体操や、認知症予防を目的としたみのり倶楽部をはじめとする従来からの一般介護予防事業に加え、平成29年度から介護予防・生活支援サービス事業として、要支援1、2などの軽度者に向けた介護予防給付を、それぞれの地域に密着した介護保険給付外のサービスに移行し、様々なニーズに柔軟に対応できるようになりました。これにより、既存の介護事業所だけではなく、多様な主体によるサービス提供が可能となりました。

また、平成30年度からケアマネジャーの資質向上を目的とした自立支援型地域ケア会議を開催しております。理学療法士や薬剤師等、多職種の助言を受けながら自立に向けたケアプランを検討することで、高齢者の自立を支援するケアマネジャーの質の向上を図り、高齢者本人の有する能力の維持・向上を目指すものです。今後も、より効率的、効果的な介護予防に向けた取り組みをすすめてまいります。

- 6、 かつて上尾市が無料で入浴や娯楽を提供できる施設として西のたちばな荘、東の寿荘がありました。たちばな荘の改修事業は前市長が中止してしまいました。高齢者世帯が増えている現在、福祉施設が東に一か所しかない現状は困ります。早急に計画を策定していただきたいと思いますが見解はいかがですか。

【高齢介護課回答】

施設の新設については、財政負担の問題や入浴施設の維持管理に多大な経費がかかることから難しいと捉えております。

7、公共交通機関の充実免許返納を進めるうえで大変重要な自治体政策です。デマンドバスの導入も含め早急な対策を検討するべきと思いますが、見解をお聞かせ下さい。

【交通防犯課回答】

相次ぐ高齢ドライバーによる交通事故の発生を受けて、高齢者の運転免許証自主返納施策とともに公共交通機関の充実を求める声は高まっております。上尾市といたしましても、今後もますます進展する高齢社会に対応出来る、効果的で持続可能な施策について、現在調査・研究しているところでございます。

8、現在終活により墓じまいを検討する人が急増です。長寿命化と老齢世帯の増加で老後の暮らしも大変です。近年樹木葬が注目を集めていますが民営だと50万円程度、越生町で市民は15万円で行けるつつじが植栽された樹木葬墓苑を開設しました。丸山公園は敷地も広く設置も可能と思われるのですが、市でも検討をお願いします。

【みどり公園課回答】

丸山公園は、市民の憩いの場として市内外を問わず、多くの方に利用されている都市公園であり、都市公園法で認められていない墓地を公園施設として設置する考えはありません。

市政全般について

1、高額な用地買収と建設費・維持費を伴う箱物行政を 住民福祉を第一においた政策に転換してください。子ども達も高齢者も障がい者も 近所で集う場所があるのが一番です。

富山市では地域でNPO 法人を立ち上げ国や県からも補助金を得て、地域の人々の収入にも繋がる事業を展開しています。空き家対策と結びつけることも可能です。これ以上借金を重ねる箱物建設は前市政と変わりません。市政の抜本的な改革を検討するべきと考えますが、見解をお聞かせ下さい。

【行政経営課回答】

本市の公共施設マネジメントにおいては、施設の複合化や多機能化及び更新の際に必要なとされる機能の峻別と補完により総量を縮減し、新規整備は抑制するという原則を掲げていることから、公共建築物の整備にあたっては、それに則り行っているところです。

2、市は補助金や交付金の見直しも考えて各団体にアンケート調査を実施されています。財政の問題もあると拝察しますが、補助金や交付金を見直すなら、大きな財政負担である委託事業を調査し、見直しも含め検討されるべきと考えますが、見解をお知らせください。

【行政経営課回答】

現在、第8次行政改革実施計画に掲げる25項目の1つとして、補助金の見直しに取り組んでいるところです。また、予算編成においては、委託事業を含めすべての事業について、必要性、効果及び達成度の観点から、不断に見直しを行っているところです。

3、近年の情勢を鑑み、市と教育委員会には弁護士が必要と思います。期間任用で採用する価値はあると思いますが、見解をお知らせください。

【総務課回答】

多様化、複雑化する住民ニーズに対応して、行政活動の様々な場面で法的検討を踏まえた幅広い視点からの対応が重要であると考えております。

また、さらなる市民サービスの向上及びコンプライアンス意識の徹底を図るには、高い法務能力を備えた人材の育成・確保が重要であり、そのため、法律に関する高度で専門的な能力を有する弁護士を特定任期付職員として採用することは有効であると考えます。

以上